

2023年4月12日

2社の「SDGs宣言」策定を支援

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先2社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのSDGs経営を応援する伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。あわせて、さいたま市の「SDGs企業認証制度」^注申請支援も行っております。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのSDGsの取組み支援などに注力してまいります。

注 「さいたま市SDGs企業認証制度」

- ・さいたま市が2021年より開始した、SDGsの理念を尊重した経営を推進する市内企業を認証する制度で、企業の持続的成長に向けた取組みを後押しすることを目指しています。
- ・当行は、市内企業におけるSDGsの取組み推進に貢献するため、さいたま市との包括連携協定に基づき「むさしのSDGsコンサルティング」のサービスメニューに本制度の認証取得に向けた支援を加えています。

《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 有限会社 住まいるはうす
- (2) 星野木材 株式会社（※さいたま市SDGs企業認証制度申請支援）

以上



報道機関からのお問い合わせ先
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企 業 名	有限会社 住まいるはうす	星野木材 株式会社
代 表 者	代表取締役 新井 雄二郎	代表取締役 星野 洋一郎
所 在 地	東京都東久留米市滝山5-27-12	埼玉県さいたま市大宮区堀の内町1-359
業 務 種 別 お よ び 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産売買、仲介取引業 (難易度の高い宅地開発を事業の柱としている) 	<ul style="list-style-type: none"> ・木材卸売業 ・建材卸売業 ・住宅設備卸売業
創 設 日	1997年8月13日	1943年
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なまちづくりに貢献していく ・地域のパートナーシップを広げ社会貢献を行っていく ・自社および事業の環境負荷を軽減させる ・従業員が長く勤めたいと思う会社を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な森林を実現するために地域材の利用を促進していく ・従業員がスキルアップできる環境づくりと生産性向上 ・自社および事業の環境負荷を軽減させる ・従業員が長く勤めたいと思う会社を目指す



2023年3月24日

星野木材株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 星野 洋一郎

SDGsの達成に向けた取り組み

持続可能な森林を実現するために地域材の利用を促進していく

- ・当社が事務局を担当する『やすらぎの家協議会(※)』の活動を推進し、地域材を50%以上利用した長期優良住宅の建設を進めていきます。
- ・緑の羽根募金活動への寄付を続けて行きます。

(※) やすらぎの家協議会とは、八瀬山系(栃木、茨城)と埼玉県産の地域材を利用した長期優良住宅の建設を進める団体で、林業、製材業、プレカット業、卸売業、工務店が加盟しています。

【指標】

2022年度『やすらぎの家協議会』の参加事業者数 22社 ⇒ 2030年度 30社(+8社)



従業員がスキルアップできる環境づくりと生産性向上

- ・働き方改革を推進し生産性を高めていくため、従業員のスキルアップを応援していきます。
- ・そのため、従業員の資格取得や研修参加については費用面を含めて支援していきます。

【指標】

2030年度 従業員の研修受講講座数 対象者1人当たり2講座以上/年



自社および事業の環境負荷を軽減させる

- ・再生可能エネルギー普及のため、太陽光発電システムや蓄電池の売上を増加させていきます。
- ・環境に配慮したトラックや社用車への入れ替えを進めていきます。

【指標】

2022年度 太陽光発電システムの見積もり作成数 10件 ⇒ 2030年度 60件以上

2022年度 環境配慮型のトラック導入率 14% ⇒ 2030年度 71%以上

2022年度 環境配慮型の社用車導入率 50% ⇒ 2030年度 75%以上



従業員が長く勤めたいと思う会社を目指す

- ・従業員の健康維持のために福利厚生制度を充実させていきます。
- ・災害に備えるため、BCP(事業継続計画)を作成し、水や食料の備蓄も行っていきます。

